

平成24年度使用教科用図書に係る徳島県教育委員会の基本方針(案)

1 採択について

- 県立学校においては、県教科用図書選定審議会の意見を聞き、県教育委員会が採択する。
- 市町村立義務教育諸学校においては、11採択地区ごとに市町村教育委員会が採択する。

2 教科用図書採択に臨む基本姿勢

- 採択権者の責任において、主体的で適正かつ公正な採択が行われるよう指導・助言・援助に努める。
また、開かれた採択をより一層進めるために、保護者の参画等についても引き続き指導助言する。

3 徳島県教科用図書選定審議会委員の選出

- 無償措置法の定めにより人選を行う。その際、採択地区のバランスを図るとともに、保護者・女性の委員の選出について、その促進を図られるよう配慮する。
また、採択地区協議会においても、このことが促進されるよう指導助言する。

4 徳島県教科用図書専門調査員会調査員の選出

- 各教科に関する専門的な知識及び高い教養を有し、教科用図書採択に関して公正公平な言動がとれる優秀な人物を、地域のバランスを配慮するとともに、市町村教育委員会及び学校長等の意見などを勘案しながら人選する。
また、採択地区における専門調査員についても、適切な人選が行われるよう指導助言する。

5 教科用図書の専門調査

- 文部科学省の検定に合格し、教科書目録に登載されたすべての教科用図書の中から、本県の児童生徒にとって適切な教科用図書が採択されるよう教科書の内容についての十分な調査研究に努める。
- 学習指導要領の内容等のどの点を重視しているかなど、各採択権者においてより参考となるよう内容の一層の工夫・充実を図る。

6 教科用図書の展示会

- 法定展示期間において、県内11箇所での展示会場で開催する。
なお、法定期間終了後においても、可能な限り展示会を実施できるよう配慮する。
- 展示会の開催について広く県民に周知するために、県教育委員会の発行する広報誌やホームページ、市町村の発行する広報誌及び一般新聞紙上等での積極的な広報を行う。
- 本年度展示期間 平成23年6月17(金)～6月30日(木)の14日間
(教科書の発行に関する臨時措置法施行規則第5条の規定による)

7 県が行う情報公開

- 県教育委員会に関する情報の公開は、無償措置法施行令第13条の定める採択期間終了後の9月1日以降とする。
なお、採択権者においても、採択理由等についての情報を公開するよう指導助言する。

8 教科書採択の公正確保について

- 適正かつ公正な採択が行われるよう、関係者に対して指導助言を徹底する。

【参考資料】

1 小・中学校の教科書検定・採択の周期

◎：検定 △：採択 ○：使用開始

学校種		年度 (平成)	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
小学校	検定		◎				◎		◎			
	採択			△				△		△		
	使用開始				○				○		○	
中学校	検定			◎				◎		◎		
	採択				△				△		△	
	使用開始					○				○		○

新学習指導要領 小学校：平成23年度から全面实施

平成22年度が採択の年となる

中学校：平成24年度から全面实施

平成23年度が採択の年となる

検定教科書の種目・種類 (平成24年度使用)

○小学校用教科書

種目	種類数	点数
国語	5	60
書写	5	30
社会	5	30
地理	2	2
算数	6	66
理科	6	39
生活	9	18
音楽	3	18
図画工作	3	18
家庭	2	2
保健	5	10
計	51	293

○中学校用教科書

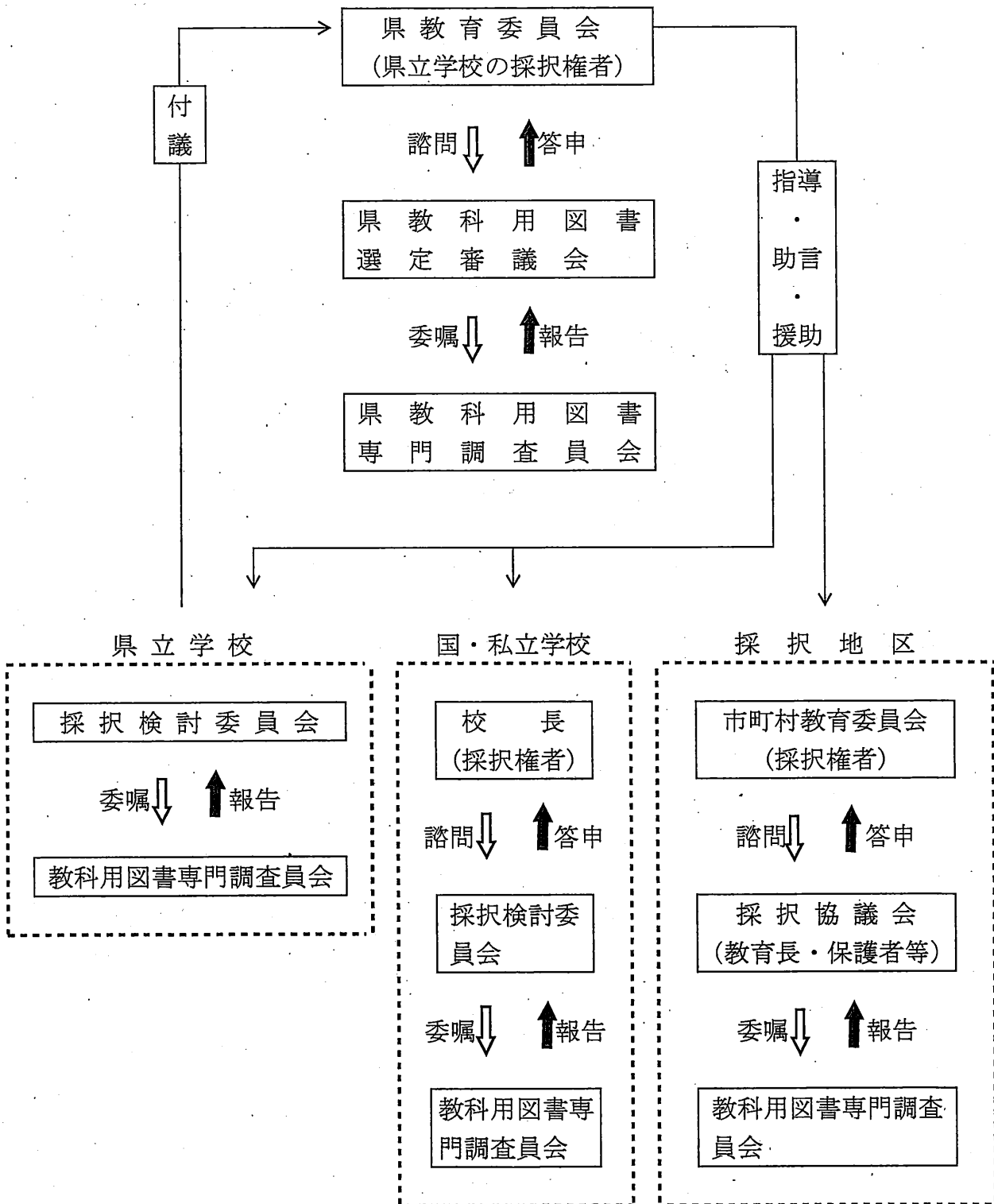
種目	種類数	点数
国語	5	15
書写	6	12
社会(地理)	6	6
社会(歴史)	9	9
社会(公民)	8	8
地 図	2	2
数 学	7	21
理科(一分野)	5	10
理科(二分野)	5	10
音楽(一般)	2	6
音楽(器楽)	2	2
美 術	3	9
保健体育	3	3
技術・家庭	2	2
技術・家庭	2	2
英 語	6	18
計	73	135

平成23年度徳島県教科用図書採択地区・教科書センター

平成23年4月現在

	採択地区名 ()市町村数	地 域		教科書センター保有数 設置市町村(設置場所)	備 考 (センター名)	住所 電話番号
		郡 市	市 町 村			
1	徳島・名東・名西 採択地区 (4)	徳島市 名東郡 名西郡	徳島市 佐那河内村 石井町・神山町	1 徳島市 (内町小学校)	徳島教科書センター	〒770-0851 徳島市徳島町城内1-15 088-622-0742
2	鳴門採択地区 (1)	鳴門市	鳴門市	1 鳴門市 (鳴門市教育研究所)	鳴門教科書センター	〒772-0011 鳴門市撫養町大桑島 字江岩浜8-2 088-686-8806
3	小松島・勝浦 採択地区 (3)	小松島市 勝浦郡	小松島市 勝浦町・上勝町	1 小松島市 (小松島市教育委員会)	小松島教科書センター	〒773-0006 小松島市横須町2-14 0885-32-3811
4	阿南採択地区 (1)	阿南市	阿南市	1 阿南市 (阿南市立那賀川図書館)	阿南教科書センター	〒779-1235 阿南市那賀川町苅屋308-1 0884-42-3111
5	吉野川採択地区 (1)	吉野川市	吉野川市	1 吉野川市 (吉野川市川島図書館)	吉野川教科書センター	〒779-3303 吉野川市川島町桑村883-1 0883-25-3141
6	阿波採択地区 (1)	阿波市	阿波市	1 阿波市 (阿波市教育委員会)	阿波教科書センター	〒771-1492 阿波市西条字大西60-1 088-696-3966
7	美馬採択地区 (1)	美馬市 美馬郡	美馬市 つるぎ町	1 美馬市 (脇町小学校)	美馬教科書センター	〒779-3602 美馬市脇町大字猪尻字西ノ久保116 0883-52-1165
8	三好採択地区 (1)	三好市 三好郡	三好市 東みよし町	1 三好市 (池田小学校)	三好教科書センター	〒778-0001 三好市池田町ウエノ2379 0883-72-1241
9	那賀採択地区 (1)	那賀郡	那賀町	1 那賀町 (那賀町教育委員会)	那賀教科書センター	〒771-5203 那賀郡那賀町和食字八幡原23-1 0884-62-1106
10	海部採択地区 (3)	海部郡	美波町・牟岐町 海陽町	1 牟岐町 (牟岐町立図書館)	海部教科書センター	〒775-0004 海部郡牟岐町大字川長字新光寺82 0884-72-2300
11	板野採択地区 (5)	板野郡	松茂町・北島町 藍住町・板野町 上板町	1 板野町 (徳島県立総合教育センター)	中央教科書センター	〒779-0108 板野郡板野町犬伏字東谷1-7 088-672-5000

義務教育諸学校における教科書採択の関係図



平成24年度使用教科用図書採択スケジュール

期日 (H22)	内 容
4月	○定例教育委員会付議（基本方針，選定審委員，諮問事項）
5月	○第1回教科用図書選定審議会（基本方針，採択基準，調査研究方法審議） ○県教科用図書専門調査員会（専門調査開始） ◎県立中学校 第1回検討委員会 ○県教科用図書専門調査員会（専門調査終了）
6月	○第2回教科用図書選定審議会（選定資料完成） ○定例教育委員会（選定資料答申） ※各採択地区，国立・県立・私立中学校へ送付 ◎県立中学校 第1回教科用図書専門調査員会
7月	○各採択地区（専門調査開始） ◎県立中学校 第2回教科用図書専門調査員会 ○各採択地区（専門調査終了） ◎県立中学校 第2回検討委員会
8月	○市町村教育委員会（県へ採択結果報告） ◎県教育委員会へ報告 ◎定例教育委員会（県立中学校教科書採択）
9月	○定例教育委員会（県内採択地区教科書採択結果報告） （県HPにて採択結果を公開） ○採択終了

教科書採択関係法令等

【学校教育法】

(教科用図書・教材)

- 第34条 小学校においては、文部科学大臣の検定を経た教科用図書又は文部科学省が著作の名義を有する教科用図書を使用しなければならない。
- 2 前項の教科用図書以外の図書その他の教材で、有益適切なものは、これを使用することができる。
 - 3 第1項の検定の申請に係る教科用図書に関し調査審議させるための審議会等（国家行政組織法（昭和23年法律第120号）第8条に規定する機関をいう。以下同じ。）については、政令で定める。

(準用規定)

- 第82条 第26条，第27条，第31条（第49条及び第62条において読み替えて準用する場合を含む。），第32条，第34条（第49条及び第62条において準用する場合を含む。），第36条，第37条（第28条，第49条及び第62条において準用する場合を含む。），第42条から第44条まで，第47条及び第56条から第60条までの規定は，特別支援学校に，第84条の規定は，特別支援学校の高等部に，これを準用する。

(教科用図書使用の特例)

- 附則第9条 高等学校，中等教育学校の後期課程及び特別支援学校並びに特別支援学級においては，当分の間，第34条第1項（第49条，第62条，第70条第1項及び第82条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず，文部科学大臣の定めるところにより，第34条第1項に規定する教科用図書以外の教科用図書を使用することができる。

【学校教育法施行規則】 (教育課程の特例)

- 第131条 特別支援学校の小学部，中学部又は高等部において，複数の種類の障害を併せ有する児童若しくは生徒を教育する場合又は教員を派遣して教育を行う場合において，特に必要があるときは，第126条から第129条までの規定にかかわらず，特別の教育課程によることができる。
- 2 前項の規定により特別の教育課程による場合において，文部科学大臣の検定を経た教科用図書又は文部科学省が著作の名義を有する教科用図書を使用することが適当でないときは，当該学校の設置者の定めるところにより，他の適切な教科用図書を使用することができる。

(特別支援学級の教育課程編制の特例)

- 第138条 小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程における特別支援学級に係る教育課程については，特に必要がある場合は，第50条第1項，第51条及び第52条の規定並びに第72条から第74条までの規定にかかわらず，特別の教育課程によることができる。

(特別支援学級の使用する教科書の特例)

第139条

前条の規定により特別の教育課程による特別支援学級においては，文部科学大臣の検定を経た教科用図書を使用することが適当でない場合には，当該特別支援学級を置く学校の設置者の定めるところにより，他の適切な教科用図書を使用することができる。

【義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律】

(都道府県の教育委員会の任務)

第10条 都道府県の教育委員会は、当該都道府県内の義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択の適正な実施を図るため、義務教育諸学校において使用する教科用図書の研究に関し、計画し、及び実施するとともに、市（特別区を含む。以下同じ。）町村の教育委員会及び義務教育諸学校（公立の義務教育諸学校を除く。）の校長の行う採択に関する事務について、適切な指導、助言又は援助を行わなければならない。

(教科用図書選定審議会)

第11条 都道府県の教育委員会は、前条の規定により指導、助言又は援助を行なおうとするときは、あらかじめ教科用図書選定審議会（以下「選定審議会」という。）の意見を聞かなければならない。

2 選定審議会は、毎年度、政令で定める期間、都道府県に置く。

3 選定審議会は、20人以内において条例で定める人数の委員で組織する。

(教科用図書の採択)

第13条

4 第一項の場合において、採択地区が二以上の市町村の区域をあわせた地域であるときは、当該採択地区内の市町村立の小学校及び中学校において使用する教科用図書については、当該採択地区内の市町村の教育委員会は、協議して種目ごとに同一の教科用図書を採択しなければならない。

注釈 ・採択を行う者—公立学校については所管の教育委員会〔地教行法23，法10〕，国立および私立学校については当該学校の校長〔法律10〕

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律】

(教育委員会の職務権限)

第23条 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

6. 教科書その他の教材の取扱いに関すること。

【義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令】

(教科用図書選定審議会の設置期間)

第8条 教科用図書選定審議会（以下「選定審議会」という。）を置く期間は、4月1日から8月31日までとする。

(選定審議会の所掌事務)

第9条 選定審議会は、都道府県の教育委員会の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議し、及び必要と認めるときは、これらの事項について都道府県の教育委員会に建議する。

一 市（特別区を含む。以下同じ。）町村の教育委員会及び義務教育諸学校（公立の義務教育諸学校を除く。）の校長の行う教科用図書の採択に関する事務について都道府県の教育委員会の行う採択基準の作成、選定に必要な資料の作成その他指導、助言又は援助に関する重要事項

二 都道府県の設置する義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択に関する事項

(選定審議会の委員)

第10条 選定審議会の委員は、次に掲げる者のうちから、都道府県の教育委員会が任命する。この場合において、第1号に掲げる者のうちから任命される委員の数は、委員の定数のおおむね3分の1になるようにしなければならない。

一 義務教育諸学校の校長及び教員

- 二 都道府県の教育委員会の事務局に置かれる指導主事その他学校教育に専門的知識を有する職員並びに市町村の教育委員会の委員、教育長及び事務局に置かれる指導主事その他学校教育に専門的知識を有する職員
 - 三 教育に関し学識経験を有する者
- 2 教科用図書の採択に直接の利害関係を有する者は、選定審議会の委員となることができない。

(教育委員会規則への委任)

第11条 前条に定めるもののほか、選定審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、都道府県の教育委員会規則で定める。

(採択の時期)

第13条 義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択は、当該教科用図書を使用する年度の前年度の8月31日までに行わなければならない。

(同一教科用図書を採択する期間)

第14条 第14条の規定により、種目ごとに採択する期間は、学校教育法（昭和22年法律第26号）附則第9条に規定する教科用図書を採択する場合を除き、4年とする。

【徳島県教科用図書選定審議会の委員の定数に関する条例(昭和39年3月21日条例第58号)】

義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第11条第2項の規定に基づき設置された徳島県教科用図書選定審議会の委員の定数は、20人とする。

【徳島県教科用図書選定審議会規則(昭和39年3月28日教育委員会規則第2号)】

(会長及び副会長)

第2条 選定審議会に、会長及び副会長1人を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選によって定める。

3 会長及び副会長の任期は、委員の任期とする。

4 会長は会務を総理する。

5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 選定審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集する。

2 会議は、委員の定数の半数以上の委員が出席しなければ、開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(調査員)

第6条 選定審議会に、教科用図書の専門的な調査研究を行なわせるために、教科用図書専門調査員（以下「調査員」という。）を置く。

2 調査員は、次の各号に掲げる者のうちから、教育委員会が任命する。

一 小学校、中学校、特別支援学校の校長及び教員

二 教育委員会の事務局の指導主事

【教科書の発行に関する臨時措置法施行規則】

第5条 教科書展示会は、6月1日から7月31日までの間にこれを行うものとし、毎年その開始の時期及び期間を指示する。

2 前項の指示は、告示をもってこれを行う。